2011年6月24日号

リスクフラッシュ 26号(第2巻 第12号)

Risk Flash No.26 (Vol.2 No.12)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長　久保英也
〒522-8522　滋賀県彦根市馬場１－１－１
TEL:0749-27-1404　FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2

●海外の眼：ドイツの脱原発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
●今週の論文紹介：デフレが生命保険業に与える影響・・・・・・・・・・・・・Page 2
●教員紹介：葛山善基・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

海外の眼

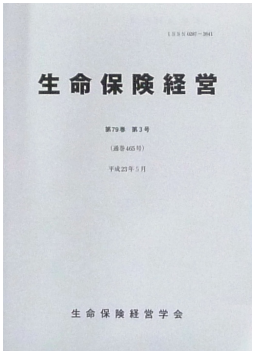
ドイツの脱原発

経済学部特任講師　川島（かわしま）　隆（たかし）

東日本を襲った震災から３ヶ月が経過しましたが、福島の原発事故はいまだ収束の兆しを見せず、周辺住民が放射能の脅威にさらされる状況が続いています。ところで、この事故の影響を最も強く受けた海外の国は、どこでしょうか。おそらくドイツです。事故の発生直後から、ドイツの新聞・テレビは「フクシマ」を連日大きく報じ、インターネットにも関連の書き込みが溢れました。ほどなくベルリンをはじめ主要都市で数万人規模の反原発デモが相次ぎ、3 月末に実施された地方選挙では反原発の「緑の党」が大躍進、いくつかの州で社会民主党（SPD）と連立を組んで州政権を担うことになりました。近年の SPD の不人気を追い風に連邦全土で優勢になりつつあった中道・保守勢力は、思わぬ敗北を喫したのです。保守のキリスト教民主同盟（CDU）のメルケル首相は、実は昨年に原発の稼働延長の政策を打ち出したばかりでしたが、急な方向転換を迫られます。稼働延長はただちに凍結され、やがて 6 月に行われた閣議決定により、17 基あるドイツの原発は 2022 年までに全廃されることになりました。将来的には風力・太陽光・バイオマスなど再生可能エネルギーへの転換をめざしますが、当面不足する電力は、CO_2 の排出が少ないガス火力発電所の増設や、フランスやチェコなど周辺国からの輸入で賄われます。

このように大きな変化が見られたわけですが、ただし、「日本の原発事故のせいでドイツが脱原発を決めた」というのは誤りです。ドイツではすでに 2002 年に脱原発を定める法律が成立しており、それ以降、脱原発の方針が覆ったことはありません。メルケル政権はたしかに脱原発の進度を遅らせようとはしましたが、その際にも、原子力はあくまで再生可能エネルギーの供給が安定するまでの「過渡期のテクノロジー」と位置づけられていたのでした。そもそも 1970 年代から、当時の西ドイツでは日刊紙『TAZ』や「自由ラジオ」（海賊放送）のような草の根メディアが次々に生まれ、原発の是非をめぐり活発に議論を提起していました。さらに、1986 年のチェルノブイリ原発事故のおりにはドイツでも広い地域が放射能で汚染され、原子力のリスクに対する警戒感が強まります。今日、ドイツという国が電気料金の値上げなどの困難を見据えながらも脱原発のペースを緩めないことを選んだ背景には、そうした状況下で長い時間をかけて積み重ねられた国民的議論があったことを忘れてはなりません。

今週の論文紹介



デフレが生命保険業に与える影響

著者：ファイナンス学科教授　久保英也（くぼひでや）
収録：生命保険経営　第79巻第3号　平成23年5月号　P.3－P.22

著者のつぶやき

「持続的な物価の下落」と定義されるデフレが日本経済を覆いはじめて、15年近くが経過します。実質経済成長率がいくらプラスだといっても、企業や個人が景気を実感する名目成長率や売上高、そして所得が下がっては元気が出ません。デフレは一般に、①90年代のバブル清算に伴う不良債権処理と金融の収縮、②企業の国際競争力の低下、③政治の機能不全、④若者の内向き志向と高齢化の進展、などに起因すると言われていますが、この間の輸出統計から②は該当せず、おそらく、④の労働力人口+「65歳未満」の非労働力人口の減少がここ15年間で約430万人にも達し、この層の消費がすっぽり抜け落ちていることが大きな要因と考えられます。

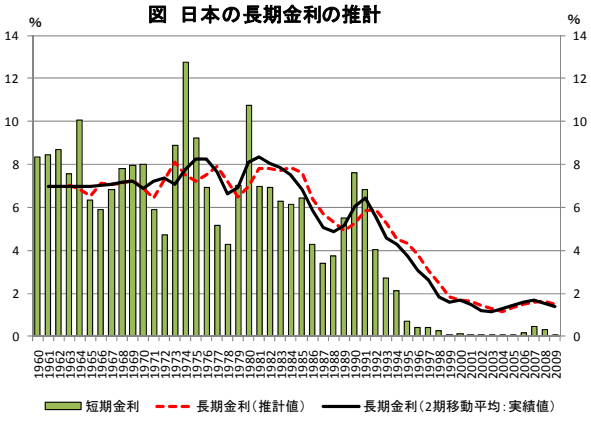
デフレは、工場の海外移転などの選択肢のない、ほぼ国内のみを市場とする日本の生命保険業に与える影響は大きく、影響は2つのルートを通じ伝播します。1つは資産運用業務を通じて、2つ目が保険営業を通じてです。生命保険会社は保険料を受取り、保険金を支払うまでの間、保険会社内にその資金を留保し利息を稼ぐことができます。この利息分は予定利率と称して、事前に保険料の割引に使用します。もし予定利率で運用できなければ、保険会社が不足分を自前で用意する必要がでてきます（これを予定利率リスクと言います）。

資産運用利回りは基本的には国内の長期金利±アルファーとなるので、長期金利が物価に連動するとなると影響は大きくなります。図は日本の長期金利を実質成長率と消費者物価上昇率で推計したものです。物価の影響は大きく、物価が長期金利を引下げ、保険会社の資産運用収益とリスク管理に大きな負の影響を与えることが分かります。

一方、営業面でも、一般企業の売上に相当する「収入保険料」を名目GDPで推計すると名目GDP1%の低下が0.46%の収入保険料の低下を引き起こすことが分かります。1998年度から2010年度までのGDPデフレーターの累計伸率はマイナス15.1%ですから、実質成長率を基準とした市場イメージからはこの約半分にあたる7%程度市場が縮小しています。

デフレは通常の景気循環を越える長い期間続き、慢性病のようにゆっくりとしかし確実に影響が出るため、その重大性を早期に理解することが重要になります。生命保険業界にもデフレへの処方箋は存在します。人口の高齢化が進むデフレの発生確率の高い日本の保険事業と人口構造が若く経済が需要超過でインフレの発生確率の高い国の保険事業を組合せることです。アジア中心とした新興国の保険事業への本格的な参入です。また、このデフレの源泉である高齢化を逆手に取り、終身個人年金のような本来魅力度の高い商品を本格的に訴求するチャンスとすることも可能と考えられます。いままで、優先度が低いとされてきた経営戦略に本腰を入れて取り組むことが求められているのは生命保険業だけではないように思われます。

図　日本の長期金利の推計



(注)推計式のパラメータや推計精度は本文を参考ください。

教員紹介 「葛山善基」

3年後、滋賀大学を辞めるにあたり

21年前､14年間勤めたNTTを辞めて滋賀大学に転職して来ましたが、早いもので退職まであと3年となってしまいました。大学の職務としては学生を社会に送り出すと言うことに直接関わることもありますが、企業人であったことでもあり、最近になって何か大学に残し、辞めたあとでも間接的に関わっていきたいと言う気持ちになってきました。

顧問をしてきたヨット部、ウインドーサーフィン部、ゴルフ部、写真部についてはそれぞれクラブの体制づくりに力を入れてきました。特に、ヨット部については増築した艇庫の設計を行い、私にとってもよい思い出となりました。

また、昨年ぐらいから、教育の面でも何か大学に残して行きたいと思っていたところ､昨年、就業力育成支援の委員になったこともあり、英語のリーダー（読みもの）を充実させることにしました。現在、就業力育成支援室には、大学で購入した約500冊と私が購入した約500冊との約1,000冊の英語の読みものがあります。今年の春学期は、2人の外国人の英語教師が担当する新入生225名が、授業と並行して毎週1冊英語のリーダーを読んでいき､50,000語読むと試験の成績に10点プラスされることになっています。

これは、英語嫌いの学生にとっては、努力してもTOEICの得点を400点以上にすることが難しいため、英語に親しんでもらうための試みとして始めたものです。はじめて1ヶ月近くになりますが､読んだかどうかを確かめる試験問題がインターネット上に存在することもあり､学生が真剣に課題に取り組んでいます。また､読みもの自体がロマンスやスリラー等の学生の興味を引くものであり、楽しんで学習しているようです。来年からは、新入生全員がこの英語リーダーの多読に取り組む予定です。そして最終的に、滋賀大学の全ての学生がTOEICで650点以上取れることを目標にしています。

また、就業力育成支援室には、滋賀大生が社会に出る準備をしてもらうための和書を揃えていますが、昨年度はそれらの選定と購入を行ってきました。

ＯＢの方々も滋賀大学を訪れられたときは是非、就業力育成支援室に寄ってください。

これで、私も思い残すことなく大学を辞めることができるのですが、残された貴重なあと3年間は私の今までの研究実用化の経験をまとめていきたいと思っております。

情報管理学科教授　葛山善基（かつやまよしき）

リスク研究センター通信

日韓広域連合の事務トップ会談をコーディネート

リスク研究センターは6/8（水）に、関西広域連合と韓国南部の広域連合である大慶圏広域経済発展委員会の会談をコーディネートしました。前者は中塚事務局長はじめ、小谷本部事務局企画課長、同谷口主査、多田広域産業局産業振興企画課副課長、同高江州主査が、後者はPark Kwangkil大慶圏広域経済発展委員会事務総長を筆頭に､Ryu Geunwoo啓明大学社会科学大学学長、Min Jungtack浦項ロボット研究所チーム長､Lee Sangjoon大慶圏広域経済発展委員会（韓国南部広域連合）主席研究員、が出席しました。また、久保滋賀大学リスク研究センター長、金経済学部准教授がそのコーディネーターの役割を果たしました。

会談は2時間以上にも及び、相互の広域連合の活動方針や実績などを確認すると共に、活動内容について踏み込んだ意見交換が行われました。両連合は、家電、バイオ、ロボットなど競争力のある産業を共に有し、首都一極集中に伴う経済・社会基盤の相対的な位置低下に危機感を抱いている点では一致しています。今後、地理的にも近いという条件を生かし、協業できるものを探り、地域競争力の向上に努力していくことで一致しました。　（文責　久保英也（くぼひでや））

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】
1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】
1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】
1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】
1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延，消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】
1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

（ http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12 ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次
滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月ー金 10:00-17:00）
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2